

合、死亡者は220人、負傷者約1,800人、建物の全壊は約4,200棟の被害が生じるといふ想定が出ています。フェニックス共済の加入率は、平成20年2月20日現在、県全体で6.7%、加西市は7.0%です。近隣の状況は西脇市7.8%、三木市8.3%、小野市12.3%、加東市7.1%、多可町8.5%です。断層位置の公表は、フェニックス共済の加入促進チラシに市内の山崎断層の位置を表示しています。

全国瞬時警報システムは、市川町、西脇市が運用を開始をされていると聞いています。今の市の財政状況を考えて場合、今すぐ市域全体を整備するのは困難と考えています。

公共料金について

土本昌幸 議員

Q 下水道料金は、受益者負担が当然だが、近隣市との差が今でもかなりある。これが今以上に広がるということは、若者の流出に歯どめがかからない。今後の値上げを防ぐ施策が必要になってくると思うが、その考えは。

ごみの有料化については、ご

みの減量が喫緊の課題であり、市民の減量意識の高揚を図るためには必要と判断して賛成した。市民が取り組めるごみの減量方法について周知する必要があると思うが、考えを聞か。

A 下水道料金が近隣に比べ非常に差が大きいということ、これからの少子化対策、人口減少を防ぐという意味ではもう少し安価な費用でインフラ料金が済むということが非常に重要で思っています。少なくとも値上げはしないという形で進めていきたいと思えます。施策としては、短期的には水洗化率の向上、民営化の促進、長期的にはより公共下水の方につながるべく下水道の検討を開始してもいいのではないかと考えています。

ごみ減量の周知については、市民意識の高揚を図るために、ゼロエミッション大会の開催を予定しています。

集落営農について

二宅利弘 議員

Q 集落営農は、地域の農業構造を変える一つの手段として、全国で広がりつつある。営農組合を結成する一番大きな目

標は集落の農地は集落で守ろう、先祖伝来の農地を何とかしようという発想から取り組む集落が増えてきている。しかし、立ち上がってみると、なかなか計画通りに進まない。営農組合の抱えている課題、現状をどのように把握し、分析しているのか。加西市では他市よりも多くの集落営農ができてきているが、実態は決してよくない。行政としてできるからのアフターケアが大事ではないか。

A 営農組合は古いところでは20年以上経過しているところもあり、当時の役員も高齢になられ、役員の交代が難しく、後継者が育ちにくい状況は悩みとして聞いています。また農地を営農組合に預けて非農家になる農家が出てきており、他の農家に負担がかかり苦慮している営農組合もめると聞いています。さらに、営農組合がコストダウンをしても、米価を初めとする農作物の価格の下落への歯どめは全く期待できないとすれば、集落営農も次の段階を模索する必要があると考えています。集落営農組織協議会でのお互いの悩みや課題についても、情報の

共有や意見交換をしていくことは重要と思っており、今後は行政から情報提供をしたり、連絡協議会を通じて営農組合の状況を把握し、研修会やリーダーの育成を契機に課題の解決に農業改良普及所、JAと一緒に連携して推進したいと考えています。



公民館と地域づくりについて

森元清蔵 議員

Q 加西における公民館はどのような方向を目指しているのか。公民館はもっと地域に根ざした安定性、継続性のある活動だと思ふ。このまま放っておけばすたれてしまう。今まさに公民館の必要性が問われている。今後はいろんなことで市民生活にサービスができる拠点になるべきではないか。

A 公民館というのは貸し館業ではありません。中央

教育審議会でも論じられている中では、公民館はリカレントエデュケーション、ボランティア活動の支援、健康やまちづくり、男女共同参画の推進、国際貢献、環境等々の現代的な課題をともに集い、語り合い、学び合うという場としての社会教育施設であるということ、さらに公民館には、若者を中心とした職業能力の向上、家庭や地域の教育力をどう向上させるかということも求められています。4人の館長と新しく集まってくる職員達が相携えて頑張っていけば、公民館は面目一新すると考えています。もつ一度社会教育機関、地域づくり、市民づくりの大きな拠点として、原点に戻って立て直していく必要があると考えています。今までは市民側、地域側のニーズを中心に公民館が動いてきたと思ひます。それも大切なことですが、これからは市民が本来何を必要としているかという必要課題を大胆に取り込んでいくことが存在意義だろうと考えています。